茨城県企業局が発注する建設工事に関する建設業退職金共済制度の取扱いの改正について

令和５年３月 22 日

茨城県企業局

１　目　的

・建設業退職金共済制度における電子申請方式の導入と適正履行の確保のため、取り扱いを改正します。

２　主な改正事項

(1) 掛金納付の考え方（共済証紙購入標準額）が変わります。

・共済証紙の購入率が、より実態に即したものとなります。

・この変更にあわせて、掛金収納報告の様式が、掛金収納報告提出用台紙（別紙１）に変わります。

現行

請負代金（税抜）× 共済証紙の購入率（下表）

工事種別	土木	建築
購入率	3.5/1000	2.5/1000

改正後

総工事費（税込）× 共済証紙の購入率（下表）× 労働者の建退共加入率 ÷ 70%

総工事費＼工事種別	土木					
	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他土木
0 ～ 9,999千円	3.5/1,000	3.5/1,000	4.5/1,000	4.1/1,000	3.7/1,000	4.1/1,000
10,000 ～ 49,999千円	3.3/1,000	3.2/1,000	3.6/1,000	3.8/1,000	2.8/1,000	3.6/1,000
50,000 ～ 99,999千円	2.9/1,000	2.8/1,000	2.8/1,000	3.1/1,000	2.7/1,000	3.1/1,000
100,000 ～ 499,999千円	2.3/1,000	2.1/1,000	2.1/1,000	2.5/1,000	1.9/1,000	2.3/1,000
500,000千円以上	1.7/1,000	1.6/1,000	1.9/1,000	1.8/1,000	1.7/1,000	1.8/1,000

総工事費＼工事種別	建築		設備	
	住宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械器具設置
0 ～ 9,999千円	4.8/1,000	3.2/1,000	2.9/1,000	2.2/1,000
10,000 ～ 49,999千円	2.9/1,000	3.0/1,000	2.1/1,000	1.7/1,000
50,000 ～ 99,999千円	2.7/1,000	2.5/1,000	1.8/1,000	1.4/1,000
100,000 ～ 499,999千円	2.2/1,000	2.1/1,000	1.4/1,000	1.1/1,000
500,000千円以上	2.0/1.000	1.8/1,000	1.1/1,000	1.1/1,000

(2) 発注機関による確認方法が変わります。

・新たに、工事完成時に掛金充当実績総括表（別紙２）をご提出していただきます。この書類と掛金収納報告提出用台紙（別紙１）や実際の工事別共済証紙受払簿により、掛金充当の確認を行います。

・なお、建設業キャリアップシステム対象工事において、建設業退職金共済制度の電子申請を使用している場合は、確認を省略することができます。

３　適用日

令和５年 10 月１日以降に契約する建設工事とします。

別紙1

様式第033号

発　注　者	殿
工事番号および工事名	
建設キャリアアップシステム現場ID	総工事費　円

受注者（元請）

住　所	
名　称	
共済契約者番号	
建設キャリアアップシステム事業者ID	
共済証紙購入金額	円

掛金収納書提出用台紙

様　式

（取扱店→契約者）

掛金収納書

（契約者が発注者へ）

金融機関コード

この収納書は、建設業者が契約者記入欄に発注者名、工事番号、及び工事名を記入し、発注者（官公庁等）に提出するものです。
なお、提出の必要のない場合は、斜線を引いて下さい。

共済契約者番号

契約者氏名（法人または事業主名）　殿

電話番号　－　－

証紙枚数						
	1日券	枚	1枚当たりの販売価額	円	金額	円
	10日券	枚	1枚当たりの販売価額	円	金額	円
					合計金額	円

独立行政法人勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部　印

□公共
□民間
□その他

契約者記入欄	発注者名	元請契約の工事番号および工事名

※ 公共工事を請け負った場合には、発注官庁等から掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

取扱金融機関名・日付印

（掛金収納書は台紙に貼り付ける）

当該工事における共済証紙購入の考え方（該当する□に✓をチェックして下さい）

□ 1. 発注者の指示のとおり

□ 2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

就労予定延人数　人日 × 販売価格　円 ＝　円

□ 3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

総工事費　円 × 購入率 ／ 1,000 × ※加入率 ％ ／ 70 ％ ＝　円

※対象工事における労働者の建退共加入率

□ 4.その他

購入額の根拠を記入

（参考）

建設キャリアアップシステム登録情報

共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無　（　有　・無　）

本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無　（　有　・無　）

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無　（　有　・無　）

別紙2

様式第031号

建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

年　月　日

発注者

殿

受注者

住所

名称

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム事業者ID

工事番号および工事名

建設キャリアアップシステム現場ID

工事期間

年　月　日　～　年　月　日

上記工事に係る建設業退職金共済制度の掛金充当実績について、以下のとおり報告します。

（１）工事全体

労働者延べ就労日数　　人日

本工事に従事した事業者数（元請を含む）　　者

本工事に従事した労働者数　　人

（２）建退共対象労働者

建退共対象労働者延べ就労日数（掛金充当日数）　　人日

採用した方式

☐ 電子申請方式　☐ 証紙貼付方式

・事業者数（元請を含む）　　者

・対象労働者数　　人

（参考：工事全体の数を記入すること）

・建設キャリアアップシステムによる就労履歴数　　人日

・建設キャリアアップシステムの施工体制を登録した事業者数　　者

・建設キャリアアップシステムの作業員登録を行った労働者数　　人